

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 正 貴

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	4,898,324	4,267,489	23,769,352
経常利益 (千円)	314,189	126,121	1,517,519
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	172,239	63,155	954,052
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	195,322	149,259	730,683
純資産額 (千円)	14,214,026	15,061,868	14,884,287
総資産額 (千円)	24,772,588	21,519,432	21,267,921
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.33	3.37	51.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.4	70.0	70.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第61期第1四半期連結累計期間、第62期第1四半期連結累計期間及び第61期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外ならびに国内においても、年初よりの新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的拡散により、現在、感染者数16百万人超・死者64万人超の状況にて、多大な影響を受けています。世界的にも、経済再生も睨みながら、感染防止のための移動自粛、中央銀行による金融緩和、政府による雇用助成等が継続されながら、ワクチン、特効薬の開発完了目処が不確かなこと、加えて、米中貿易摩擦を背景としながらの香港統治問題や米中在外公館閉鎖の動向や世界的な景気回復見通し、原油価格の動向等、先行き不透明な経済の停滞は長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響にて、4月7日の政府による緊急事態宣言、5月末日までの延長後、5月25日全国で解除されました。しかしながら、一旦収束の兆しがあったものの、7月に入り全国での感染者数が200人規模に増加するなど感染第二波との懸念が高まっている状況です。

7月1日発表、日銀の全国企業短期経済観測調査(短観、3ヶ月毎実施)では企業の景況感が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に低下し、最近時点と先行きとの比較では、DI(業況判断指数、「良い」「悪い」)が大企業製造業でマイナス27と最近時点よりも7ポイント改善を見込みながらも大幅なマイナス。非製造業は先行きがマイナス14で同3ポイント上昇に留まっています。製造業は自動車や機械を中心に厳しい状況が続く一方、小売は足元で回復傾向が見られ、リーマンショック時と異なりテレワーク普及に伴うデジタル投資が追い風となっている分野もあります。

また、同日発表、日銀松本支店での短観によりますと、長野県経済のDIは、製造業、非製造業ともに前回3月調査に比べると大幅に悪化しました。悪化幅は製造業マイナス36、非製造業マイナス31となっております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、前述した日銀松本支店の長野県下金融経済動向によると、長野県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱めの動きとなっていて、設備投資は概ね横ばい、個人消費も弱めの動き。企業の業況感は非製造業を中心に悪化しているとしています。当地区においては、新型コロナウイルス感染症を含めた経済悪化を起因とする設備投資意欲の減衰感懸念もある中で、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が引き続いております。

このような状況のもと、受注競争の厳しい中、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VRを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に引き続き取り組んだ結果、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境ですが、業況は相応に推移しました。

このような環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高(開発事業等含む)65億96百万円と前年同期と比べ6億20百万円の増収、売上高は42億67百万円と前年同期と比べ6億30百万円の増収、営業利益89百万円と前年同期と比べ1億79百万円の減益、経常利益1億26百万円と前年同期と比べ1億88百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円と前年同期と比べ1億9百万円の減益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力し、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。

その結果、受注高55億13百万円(前年同四半期比16.8%増)、完成工事高36億60百万円(前年同四半期比7.5%減)、営業利益は82百万円(前年同四半期比74.9%減)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高7億65百万円(前年同四半期比17.0%増)、完成工事高2億90百万円(前年同四半期比15.3%減)、営業利益は9百万円(前年同四半期比808.0%増)となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業等に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高3億23百万円(前年同四半期比46.6%減)、営業利益5百万円(前年同四半期比56.9%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、215億19百万円となりました。負債につきましては、64億57百万円となりました。また、純資産につきましては150億61百万円となりました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は70.0%となっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,923,700	189,237	同上
単元未満株式	普通株式 3,714		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,237	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が93株含まれております。

3 上記自己株式のほか2020年6月30日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)所有の当社株式が142,900株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	2,176,100		2,176,100	10.31
計		2,176,100		2,176,100	10.31

(注) 上記自己株式のほか2020年6月30日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が142,900株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,064,204	2,460,872
受取手形・完成工事未収入金等	3,264,002	2,579,634
電子記録債権	688,724	714,558
販売用不動産	3,620,683	3,393,472
未成工事支出金	964,133	1,391,477
開発事業等支出金	2,665,131	2,920,199
材料貯蔵品	19,302	22,344
未収入金	2,259,106	2,309,153
その他	141,714	117,934
流動資産合計	15,687,002	15,909,646
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,631,122	1,604,236
土地	1,251,041	1,251,041
その他(純額)	550,078	535,611
有形固定資産合計	3,432,242	3,390,889
無形固定資産		
投資その他の資産	471,358	455,947
その他	1,707,061	1,792,693
貸倒引当金	29,744	29,744
投資その他の資産合計	1,677,317	1,762,948
固定資産合計	5,580,918	5,609,785
資産合計	21,267,921	21,519,432
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,680,912	1,349,295
短期借入金	1,400,000	1,400,000
未払法人税等	61,548	62,663
未成工事受入金	1,329,774	1,901,359
賞与引当金	185,000	312,000
完成工事補償引当金	238,731	178,983
工事損失引当金	93,312	8,251
株主優待引当金	127,827	127,827
その他	553,371	421,690
流動負債合計	5,670,476	5,762,070
固定負債		
長期未払金	167,880	150,844
長期借入金	210,120	210,120
資産除去債務	258,007	258,007
その他	77,149	76,522
固定負債合計	713,157	695,493
負債合計	6,383,633	6,457,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	10,773,681	10,789,518
自己株式	1,034,723	959,083
株主資本合計	14,623,052	14,714,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,198	351,953
退職給付に係る調整累計額	4,962	4,615
その他の包括利益累計額合計	261,235	347,338
純資産合計	14,884,287	15,061,868
負債純資産合計	21,267,921	21,519,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,299,043	3,950,833
開発事業等売上高	599,280	316,655
売上高合計	4,898,324	4,267,489
売上原価		
完成工事原価	3,546,866	3,336,821
開発事業等売上原価	518,138	266,356
売上原価合計	4,065,005	3,603,178
売上総利益		
完成工事総利益	752,177	614,012
開発事業等総利益	81,142	50,298
売上総利益合計	833,319	664,311
販売費及び一般管理費	564,291	574,326
営業利益	269,027	89,984
営業外収益		
受取利息	19,143	22,034
受取配当金	15,201	13,726
受取手数料	4,359	3,524
その他	14,516	2,270
営業外収益合計	53,220	41,555
営業外費用		
支払利息	8,057	5,417
その他	0	0
営業外費用合計	8,058	5,417
経常利益	314,189	126,121
特別損失		
固定資産除却損	6,235	462
特別損失合計	6,235	462
税金等調整前四半期純利益	307,954	125,658
法人税、住民税及び事業税	135,715	62,502
四半期純利益	172,239	63,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,239	63,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	172,239	63,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,132	85,755
退職給付に係る調整額	1,048	347
その他の包括利益合計	23,083	86,103
四半期包括利益	195,322	149,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,322	149,259
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship))

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末203,709千円、227,300株、当第1四半期連結会計期間末128,068千円、142,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末210,120千円、当第1四半期連結会計期間末210,120千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	111,223千円	95,483千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当金1,308千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当金568千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,956,157	342,885	599,280	4,898,324		4,898,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,078	7,078	7,078	
計	3,956,157	342,885	606,358	4,905,402	7,078	4,898,324
セグメント利益	327,737	1,090	12,129	340,957	71,929	269,027

(注) 1. セグメント利益の調整額 71,929千円には、セグメント間取引消去3,001千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 74,931千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,660,268	290,564	316,655	4,267,489		4,267,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,949	6,949	6,949	
計	3,660,268	290,564	323,605	4,274,439	6,949	4,267,489
セグメント利益	82,395	9,898	5,228	97,522	7,538	89,984

(注) 1. セグメント利益の調整額 7,538千円には、セグメント間取引消去2,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,485千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9.33円	3.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,239	63,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	172,239	63,155
普通株式の期中平均株式数(株)	18,463,029	18,755,110

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 章 宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。